

自治体と教育委員会の 役割が根本から問われる

石阪流「組織改正」

市長が12月議会に提案した「スポーツ及び文化に係る事務の管理及び執行に関する条例」と「組織条例の一部を改正する条例」は、今年4月から市職員の組織体制を全面的に改定する内容です。日本共産党は反対、他党の賛成多数で可決されました（「組織改正条例」は、共産のほか、民主とネット各1名が反対）。その特徴は、自治体と教育委員会の役割が根本から問われる石阪流「組織改正」です。

市民の“社会教育”の機会をうばう 変質は許されない！

左記の施設の所管を教育委員会から市長部局に替えるもので、社会教育法による社会教育施設ではなくなります。また、博物館は、「登録施設」から「博物館相当施設」に格下げられ、国際版画美術館は博物館法の適用から外されます。市民の社会教育の理念と機会を奪う、利益追求の興行施設への変質は許されません。

所管替え



市長部局
(スポーツ文化振興部、子ども生活部)



教育委員から賛同できないとの声が...

「教育委員会の意見」の中では、「現段階で所管替えの判断はできない!」と、博物館や国際版画美術館の市長部局への移管に賛同できないという意見が出されましたが、最後は、市長自身が教育委員を説得したのです。あまりにも強引です。

民間企業の経営理論を自治体運営に 持ち込むのはおかしい!

これまでの企画部、総務部、税務部を政策経営部、総務部、財務部に変更。民間企業の経営理論を自治体運営に持ち込む市長の行政経営改革方針にもとづいた組織編成が行われました。

高齢者に“社会福祉”は必要ないのか? 男女平等・消費生活センターも格下げに

これまでの健康福祉部が、「地域福祉部」と「いきいき健康部」に分けられますが、高齢者福祉を担当する「いきいき健康部」から「社会福祉」の仕事(分掌事務)が外されました。男女平等・消費生活センターも課から係扱いに格下げされました。

無料法律相談・お気軽にご相談ください

2月13日(水)⇨20日(水)に変更

町田市役所5階・日本共産党市議団控室

2月27日(水) 場所が未定です。必ず予約の際にご確認下さい。
(いずれも午後2時から5時まで)

必ず事前に各議員、または☎723-6312にご連絡ください。

法律相談事例

ちょっと知りたい法律知識

「交通事故に遭ったが、相手が保険に入っていない!」

北村 将郎弁護士(まちなだ・さがみ総合法律事務所)

最近、よく耳にする話に、「交通事故に遭ったのだが相手が保険に入っていないので、どうしたらいいのかわからない」というものがあります。自動車保険のテレビコマーシャルが連日流され、自動車保険に加入していない人などほとんどいないのではと思われるかもしれませんが、自転車と歩行者の事故ではよくある話です。

では、加害車両に、自賠責保険や任意対人賠償保険(共済)が付けられていない場合に、事故の被害者としては、どのような救済方法があるのでしょうか。

そこで検討していただきたいのが、被害者側(その家族も含む)の加入している任意保

険の保障内容です。任意保険には様々な保障があり、人身傷害補償保険や無保険者傷害保険、搭乗者傷害保険などが付いていると使える場合があります。また、公的保険として、労災保険(勤務中や通勤途中の事故)、健康保険、国民年金、厚生年金もつかえる場合があります。更に、私的保険として、傷害保険や所得補償保険、生命保険が使える場合もあります。

何やら、保険の勧誘員の話のようになってきましたが、お手元の保険証書の保障内容について、ぜひ、ご確認下さい。さらに、詳しい内容をお聞きになりたいときは、遠慮なくご相談下さい。